

「満洲国」期における延辺（間島）経済

安 雄 燮

（延辺大学朝鮮問題研究所）

延辺は中国朝鮮族の民族区域自治州で、吉林省東南部—中国・朝鮮・ロシア三国の辺境近海地帯にあり、その人口は、2,154,703人（1994年末の統計）、そのうち朝鮮族が占める割合は、39.67%である。土地面積は4万2,700平方キロメートルで、森林地帯が土地総面積の80%を占めている。延辺は土地が肥沃で森林、草原、水利、地下物資資源と野生動植物資源が割合に豊富であり、中温帯大陸性気候で古代から人類生存に適切な地帯であった。本文では、20世紀延辺経済発展の特徴、主に傀儡政府満洲国期における延辺経済の特徴についてに検討してみたい。

1、

20世紀の延辺経済は、清朝末期、中華民国、「満洲国」と社会主義新中国の四つの時期を経て発展してきた。その中で、前三期は半封建半植民地、植民地社会におちいった時期であった。日本軍国主義は19世紀末期から中国に対する侵略を行った。日本は、延辺を経済上のみならず、朝鮮統治上、大陸進出上等の点から極めて重要な位置を占めるとみなしたので、20世紀初期になり、延辺に対する侵略活動を強化し始めたのである。日本軍国主義は、1907年、「間島所属問題が未だ解決出来ていない」、「間島朝鮮人の生命安全を保護する」などを口実に、中国政府を無視して自在に龍井村に「朝鮮統監府間島派出所」を設置し、これを拠点として政治経済軍事上の侵略活動を行った。1909年には、清政府を脅迫していわゆる「間島協約」を締結して、治外法権と主な都市に領事館を設置する権利まで獲得しただけでなく、日本の独占資本が延辺経済の各分野にわたって浸透して行く道を切り開いた。それで延辺は、次第に日本の半植民地に転落してしまったのである。

20世紀初め、清朝末期の延辺は、封建的土地所有制を基礎とする自給自足の自然経済であって、この経済形態の内にでも商品経済は発展し、すでに資本主義が芽ばえており、たとえ外国資本主義の影響がなくても緩慢に資本主義社会へと発展していったであろう。

日本帝国主義の侵入は、延辺の封建的自給自足の自然経済の基礎を破壊し、商品市場と労働力市場を形成し、資本主義的生産の発展に若干の客観的条件と可能性を与えてくれた。中華民国時代に延辺の経済は、一定の発展を遂げていた。延辺経済の基礎は農業であった。当時、延辺農家戸数は、大体総戸数の80%以上を占め、耕作地面積の60%は、農村人口の約8%の封建的地主が占有していたのである。当時の延辺は、依然として開拓時期であり、農業は粗放型で、耕作地面積の拡大によって農作物の収穫量を高めていた。1917—1930の間に耕作地面積は2倍に拡大され、従って収穫量も1930年には1927年より32.2%増大した。しかし、その農産物の大部分は地主に占有された。地主の搾取方法は多様で、小作料として通常当年生産量の50%を占有するほかに、役

畜使用料、貸与穀回収、高利貸等で小作農民の作り上げた農作物の大部分を奪っていった。そこで、農業生産が発展すればするほど地主の財富は増加し、農民は貧窮化におちいり、一部の農民は破産して故郷を離れて都市や鉱山区に流入して雇傭労働者に転じたのである。

商品経済の発展に伴って、一部の地主・官僚と商人は工業を営んだ。彼等は、鉱業に投資して銅、鉛、金、石炭等の生産を経営し、又農作物を原料とする醸造、大豆搾油、製粉製米等の製造業も経営したのである。その他、製材業、簡単な機械修理、鋳物業、編織業、窯業、皮革業、電気業等も発展し始めた。当時の製造業は、家庭副業の形態を残したまま次第に手工業工場形態へと発展していった。商品生産の発展によって国内外の貿易も発展し始めた。国内貿易は、龍井、延吉、琿春などの都市を中心に発展し、対外貿易は、営口を経由する貿易、ロシア沿海洲方面を通じる貿易、朝鮮方面の貿易など3つの経路を通じて行われた。当時の輸出品としては、主に農産物であり、輸入品としては主に軽工業品、生活日用品であった。商品生産と貿易の発展は金融業の発展を伴った。当時延辺には、民国政府の2つの官立金融機構と2つの民営銀行が設立しており、また、金融錢莊もいくつかあった。

このような延辺での資本主義商品経済の発展は、日本軍国主義の延辺侵入以後になされたのは事実である。しかし、それは問題の一面に過ぎない。反対に日本軍国主義が、中国の封建勢力と結び合って延辺の資本主義発展を酷く妨げた一面を見逃してはならない。日本軍国主義は、延辺の廉価労働力を利用して鉱業を営みながら工業原材料を生産した。日本独占資本は、「中日合作」の形式で天宝山銅鉛鉱、老頭溝炭鉱を営みして日本の必要とする銅、鉛、石炭などを生産して最大の利潤を絞り出し、延辺の民族工業に対して直接的な経済的圧力を加え、延辺の生産力発展を阻んだのである。日本軍国主義は、延辺で生産する工農業産品を日本に持ち帰り、日本の剰余産品を延辺に輸入するために天図（天宝山—図們江北岸〔現開山屯〕）軽便鉄道を敷設した。日本は「間島協約」によって延辺の主要都市や町に居留しながら貿易を行い、また、その地域の貿易を統制し、自国の剰余産品を販売し、延辺を日本の商品市場に転じさせ、延辺の民族商工業の発展にショックを与えたのである。日本の独占資本は延辺の金融界に侵入し、延辺に朝鮮銀行龍井出張所等5つの金融機関を設置した。朝鮮銀行は、発行する銀行券を弾圧的に全延辺で流通する主な貨幣とし、また、それを商品交換の基準にして、各地に流通する中国の貨幣を抑えたのである。朝鮮銀行券は、延辺の財富を掠奪し、延辺の資本主義発展を妨げる道具として利用した。日本軍国主義は、延辺の封建勢力と結びついて延辺の農業生産を日本の要求に従させた。穀物品種別の生産において、日本が要求する大豆、小豆などの生産は幅広く増産された。1930年の大豆と小豆の生産高は1925年よりそれぞれ2.06倍、3.4倍に増産された。しかし、粟、とうもろこしはそれぞれ4.7%、14.7%増産されただけである。このように延辺農業の全面的発展を妨げたのである。つまり、日本軍国主義の延辺侵入目的は、決して延辺の資本主義を発展させるためではなく、延辺を自分の属地とする目的のためであった。延辺は遂に半封建半植民地社会に転落し、延辺の経済は帝国主義と中国封建勢力の圧迫と掠奪の下で奇形的に緩慢に発展していった。

2、

日本軍国主義は延辺を半植民地に転化させただけではない。日本はアジアの盟主と成り、世界制覇の野心を実現させる為に、中国東北を重要な戦略基地と見なしたのである。日本軍国主義の支配者は、中国の東北を侵占すればソ連邦の「脅威」を抑え、全中国を自分の手に入れ、東南アジアに進出すると同時に、今後、米国と対決する事が出来ると考えたのである。そればかりか、東北の農産物は日本の食糧問題を十分に解決し、東北の豊富な資源は日本がアジアの盟主となり、世界を制覇する目的を実現するのに不可欠な物資を十分に賄うことが出来ると思ったのである。それで、日本軍国主義は中国東北を完全に占領するために色々な事件を故意に引き起こしたのである。1929年の世界的な経済恐慌は、一方では日本軍国主義者の中国東北侵略の為の戦争準備に拍車をかけた。また、他方では、米英などの列強が国内問題の解決に奔走し、日本と中国を奪い合う競争をする暇がなかった。そして、中国国民政府は、国共内戦に全力を注いでおり、日本の侵略に対抗するには無力であった。この機会をねらって、日本軍国主義は、1931年9月18日に侵略戦争をしかけて（“9・18事変”）、東北をたやすく占領して、東北を完全に日本の植民地に転落させたのである。

日本侵略者は世界的な世論を欺くために1932年傀儡「満洲国」を建立した。1934年12月には、延辺に「間島省」を設置し、延吉、和龍、汪清、琿春、安図等五箇県を設置した。その総面積は29,395平方キロメートル、人口は580,030人、そのうち朝鮮族が71.51%を占めていた。

延辺では、日本の商品市場、原料市場、労働力市場、投資市場となっただけでなく、重要な軍事基地にもなり、いわゆる「経済統制」が実施された。「経済統制」は実際には侵略戦争と最高利潤獲得のために実施する「経済掠奪」に過ぎなかったのである。

1. 日本は食糧と農業原資材をより多く掠奪するために農作物の収穫高の増加に全力を尽くした。当時延辺の基本産業は依然として農業だった。1934年の農家戸数は総戸数の73.8%を占めていた。日本はより多くの農作物を得るために次のような措置を取った。

1) 耕作地面積拡大に力を尽くした。当時、延辺の農業は依然として粗放型であった。「満洲国」政府は、農作物収穫高を増大するため、弾圧的に播種面積を拡大し、農作物の基幹品種の生産まで設定・配分したのである。次頁の表のように、大太平洋戦争勃発以前には総播種面積と農作物の基幹品種である大豆、高粱、粟、とうもろこしなどの播種面積と収穫高は増大する傾向を見せたが、戦争勃発以後には減少する傾向を見せている。満洲国政府は、より多くの農作物を獲得するため、弾圧的に耕作面積を拡大させただけでなく、耕作技術を改良し、水利施設の改善にも力を入れた。1941年に至って延辺で大豆品種の改良率は65%、稲品種の改良率は80%に達した。これは延辺の農業生産発展に一定の役割を果たしたのである。しかし、延辺農業生産は、粗放型から完全に脱け出せず、農作物収穫高の現象のトレンドを変える事も出来なかったのである。生産高の降下は必然的であった。それは、農村労働力が戦争に動員されたこと、森林乱伐、農業生態系の攪乱による土地資源が激しく破壊されていったこと、そして、特に農業生産の主要生産力である農民に対する残酷な搾取と圧迫により農業生産力がひどく破壊されたのが根本的な原因に

「満洲国」時期農作物及び基幹農作物の播種面積と収穫高表

単位：ヘクタール・トン

		1934①	1939②	1942②	1943②
農作物	総面積	243,743	294,211	254,679	236,154
	総収穫高	71,275	261,648	252,551	204,946
大豆	面積	87,822	88,477	72,929	65,949
	収穫高	27,337	80,430	64,071	52,883
高粱	面積	7,420	6,554	7,320	6,734
	収穫高	2,311	6,333	8,013	7,641
粟	面積	51,301	57,919	58,501	47,980
	収穫高	13,748	55,756	59,177	49,323
とうもろこし	面積	16,958	29,894	30,169	29,419
	収穫高	6,468	25,894	37,206	29,866

資料：①《間島省公署公報》

②《延辺地区農業関係統計表》

なったのである。

2) 日本は、軍用地、鉄道用地、主な鉱山、工場用地として多くの土地を独占するほか、より多くの農産物と利潤を得るために多くの耕作地を占有した。日本の農耕地占有方法には次のようなものがあった。①強制的に「収買」する方法で土地を占有した。満洲国政府の開拓計画を執行する会社である「満洲拓殖株式会社」（略して『満拓』と言う）は、延辺で強制的に購入して、その中の1,200ヘクタールの土地を購入し、「満拓地」として農民に小作させ、35,788ヘクタールの土地を「開拓団地」として開拓団に耕作させ、その他の土地は「自作農創定地」として朝鮮農民に「ゆずって」耕作させた。「開拓団」は日本軍国主義の侵略政策の構成部分たる移民政策によって組織された。開拓団は民族制とその役割によって「内地人（日本人）開拓団」、「朝鮮人開拓団」、「内国人（中国人）開拓団」に分けられる。日本人開拓団は「9・18事変」後、中国東北に100万戸数、500万人を移住させ、100万町歩の土地を占め、いわゆる「100万戸移民計画」によって組織された。日本軍国主義は、本邦人を数多く中国東北に移住させ、露骨に大量の土地を占有すると同時に、日本民族が満洲国を「指導」する民族となるための地位を数量的に確保し、抗日勢力を弾圧し、ソ連邦に対処できる「人間堡壘」を築き、その支配基盤を堅固にする目的を有していたのである。そこで、日本人開拓団は中ソ国境地帯、抗日連合軍が頻繁に活躍する地域、鉄道沿線と経済中心地、統制機関が駐在する地帯に配置されたのである。延辺は中ソ辺境地帯に位置する。1936年から1943年にかけて延辺に移住した日本人開拓団は合計16箇団、896戸数、3,706人で、占めた土地は19,800ヘクタールに達する。そのうち、中ソ国境軍事要塞地である琿春県に

移住した日本人開拓団は6箇団で、434戸（延辺に移住した日本人開拓団総戸数の48.4%）、人口は1,904人（51.4%）である。朝鮮人開拓団は、「9・18事変」後、日本が計画的に朝鮮人を組織して中国東北の山間地に移住したのである。1936年から1943年にかけて延辺に移住した開拓団は全部で86箇団、5,114戸、29,741人に達し、占めた土地は14,434ヘクタールにであった。中国人開拓団は、日本人開拓団地域内の中国人を強制的に開拓団に組織して、奥深い山間地に配置されたものである。中国人開拓団が占めた土地は1,554ヘクタールである。②迂回的且つ詐欺的方法で土地を「収買」した。日本軍国主義が東洋各地を侵略する先鋒組織として「東洋拓殖株式会社」（東拓と略称）があるが、その役割は主に土地の略奪であった。「低利貸し付け」の美名の下に土地文書を担保にして、貸付金と利子を期日に返すのを条件として中国人に貸付金を貸し、期限内に貸付金と利子を返さなければ担保にした土地を奪い取って東拓地のものにするのである。このような迂回的で詐欺的な方法で延辺で奪い取った「東拓地」は、4,000ヘクタールに達し、この土地を小作させ、小作農を圧迫、搾取したのである。この他に、東拓は「自作農創定」貸し付け金を利用して多くの土地を占有した。東拓は自作農創定をする朝鮮人農民に15年を期限として集団的に「自作農創定」貸し付け金を貸し、土地を購入するようにした。そして、その土地證書は東拓が保存し、貸し付け金と利子を全部返せば、その證書を「創定」した農民に渡す事になっていた。しかし、「自作農創定地」は実際にはその大部分が東拓地になってしまったのである。また、「創定地」の土地税は未だ土地所有権を持っていない「創定」している農民が負担していた。このように日本独占資本は懐柔的な方法で朝鮮人農民をひどく搾取したのである。調査によれば、15年間返す貸し付け金、利子と土地税などは貸し付け資本金の2倍を超えたのであった。延辺で「自作農創定地」として購入した土地総面積は24,763ヘクタールに達した。延辺で強制的な方法と迂回的・詐欺的方法で「購買」した土地（開墾する一部の土地を含めて）は当時全延辺耕作地面積の26.8%を占めた。③日本人は経営地主の形式で土地を占有した。1933年日本人地主はわずか3戸だけだったが、1943年には41戸に著しく増加した。日本人が占有した土地以外の民地の大部分は中国の地主が占有していた。「間島省公署公報」によると、1933年延辺総農家戸数の12%を占める地主、富農（所有地の一部を自作し、その他を他人に小作させるもの）が耕作地総面積の95.8%を占めていた。封建的土地所制は満洲国を支配する経済的土台になっていたのである。

3) 日本軍国主義は、農作物を厳しく統制し、強制的に購入した。満洲国政府は、日本の侵略戦争の要求に応えるため、1937年稲、大豆、綿花などの農作物を統制し、その翌年には「米穀管理法」を公布し、「満洲糧穀公司」で食糧作物の購入、販売、加工を独占した。食糧作物は当然廉価で買い入れた。農作物統制の中心を農作物の購入に置いたのである。満洲国政府は農作物を購入する際、1939年から「糧穀出荷」制度を実施した。「糧穀出荷」制度を効果的に実施するために、迂回的方法と強制的な方法を同時に利用した。期限内に糧穀を出荷するものには奨励する「賞金制度」を実施し、糧穀100キログラムあたり前金1圓を払い、農民と出荷契約を結び、その契約によって糧穀を購入する「払先制度」を実施して食糧買い入れを保証しようと企画したのである。しかし、この方法で糧穀「購買」を完全に保証する事はできなかった。そこで政府当局はそれと

130 「満洲国」期における延辺（間島）経済

同時に強制的方法を実施せざるを得なかったのである。太平洋戦争勃発以来、「糧穀出荷」の強制性はもっと露骨になっていった。強制的に出荷量を高め、「出荷督促班」を動員して出荷を督促、監督し、軍警まで動員し、農民が「糧穀出荷任務」を実行するよう脅迫した。延辺は「糧穀出荷」重点地域の一つであった。延辺の出荷糧は一般的に当年総収穫高の40%以上に達した。このように掠奪した食糧は、軍事用のほか、その大部分が日本に輸送されたのである。満洲国の官方統計によると、1944年の一年間に300万トンに及ぶ食糧が日本に輸送されたという。食糧に対する厳しい統制法令下の百姓はややもすれば「経済犯」になって罪を受けざるをえないのが実情であった。延辺の農業生産は日本軍国主義の統制と掠奪を受ける状況下で太平洋戦争が起こるまで緩慢に発展していったが、戦争が勃発してからは沈滞状態に陥り、農民たちはひどい圧迫と搾取を受け苦しい生活を送るようになったのである。

2. 日本は、延辺で原資材工業を独占し、延辺の廉価労働力を利用して工業原材料の生産を促進した。

1) 日本は、基礎工業と軍需工業の発展を確保するために鉱山を開発し、銅、鉛、金、石炭などの生産を推し進めた。

①日本独占資本は天宝山銅鉛鉱を経営した。この鉱山は、清朝時代から開発され始め、1920年以後、運営がうまく行かなかったので生産を中止していた。「9・18事変」後、銅、鉛など戦略物資の要求が高まるにつれ、その価格も高くなっていった。軍事物資の需要を充たし、高額な利潤を獲得するため、日本独占資本家は1935年この鉱山の生産を開始した。完全な統計ではないが、1935年から1945年8月まで、この鉱山で良質鉱石219万トンを運んでいったと言う。また「満鉄」の推計によると、1936年—1942年の7年間に日本独占資本家は5,000万円に達する巨額の純利潤を得たと言われる。

②金鉱業を経営して積極的に採金事業を推進した。当時の世界情勢では金鉱業がより多くの利潤を得られる企業であり、また、「満洲国」は金本位制の実施準備のために黄金貯備量を確保しなければならなかった。そこで、満洲国政府は黄金生産を統制し、生産した黄金は「満洲中央銀行」のみ買い入れ、その他の自由売買は全部禁止され、黄金輸出さえ禁止されてしまった。延辺は黄金埋蔵量が割合に豊富であった。「満洲国」時代に金鉱は10箇所余りあったが、その中で比較的有名なのは、蜂蜜溝金鉱（現和龍市臥龍郷）と八道溝金鉱（現龍井市八道郷）であった。蜂蜜溝金鉱は始めの頃は日満が共同経営したが、1940年からは、「満洲鉱山開発株式会社」（資本金500万円、満洲国政府と満鉄が共同投資）で経営された。この鉱山の鉱石含金量はトンあたり11—21グラム、労働者は100-200人ぐらいで、採金は全部手作業であった。採掘した鉱石は奉天（現瀋陽）に運ばれ精錬された。この金鉱には武装警備隊と警察が派遣されていた。八道溝金鉱は20世紀初めから開発されたが、鉱石の含金量が低いため、後にほぼ廃鉱になった。「9・18事変」後、黄金に対する切迫な需要により、1933年に日満共同経営でさらに採金し始めた。当年の労働者は140余名で、日平均採金量は250銭（1銭＝5グラム）くらいだった。採金は全部手作業であった。この金鉱は採金実績がよくなかったが、黄金に対する切迫した需要に応じて生産を続けたのであ

る。金山鉱以外に砂金鉱もあった。砂金鉱で有名なのは琿春金鉱と和龍県夾皮溝金鉱（現和龍市土山郷和興村一帯）であった。琿春金鉱は「満州採金株式会社」（資本金1200万円、満洲国政府、満鉄、東拓が共同投資）が経営した。1935年—1942年砂金生産総量は86余キログラムに至った。和龍県夾皮溝金鉱は「延和金鉱株式会社」（日満共同経営）が経営した。労働者数は100余名、1日当たりの黄金生産量は500グラム、年採金量は2万グラムであった。また、延辺には小規模の砂金場も60余箇所あったが、「満洲国」初期には、その大部分を中国人地主・官僚と商人が経営していた。その後金鉱に対する統制の実施により、1936年以後からはほとんどの砂金場が満州採金株式会社と満洲金業株式会社により経営された。延辺で生産実績が一番よい年である1941年の黄金総生産量は195キログラムであった。

③石炭生産を積極的に推進させた。日本では石炭がとても不足していた。1929年の石炭不足量は143万トンであった。東亜新聞調査局の試算によれば、日本は、1938年石炭不足量が500万トンを超え、日本国内の石炭資源保存のため、また、国内石炭採掘を制限するためにも、中国東北で石炭1,000万トンを増産しなければならなかった。満洲国政府は、東北の石炭生産、販売と炭鉱の投資などについて一元的統制を実施するために、1934年に「満洲炭鉱株式会社」（資本金1,600万円、満洲国政府と満鉄が共同投資）を設立して炭鉱を経営する企業所を整理した。延辺には石炭埋蔵量が比較的豊富であった。1935年3月末、炭鉱は25箇所、そのうち3箇所は日満共同経営、その他の22箇所の炭鉱は中国人が経営した。これらの炭鉱は満洲国の「鉱業法」によって整理され、1936年には22箇所の炭鉱が7箇所に縮小され、そのうち6箇所は満洲金業開発株式会社など特殊会社によって経営された。その後、一部の炭鉱を廃鉱にし、また一部を新しく開発した。当時延辺の主な炭鉱には老頭溝炭鉱、和龍炭鉱、福洞炭鉱、琿春炭田等があった。老頭溝炭鉱は「9・18事変」後1933年から満鉄が経営した。1935年の日平均石炭生産量は40トンで、最高では150トンを生産した。炭鉱労働者は約150名で、生産は立遅れた設備で手作業で行われた。このように小規模の炭鉱で14年間164万トンの石炭を採掘してきたのである。和龍炭鉱は、1937年から満洲炭鉱株式会社によって、和龍炭田に炭鉱を建設されると同時に採掘し始め、1939年に正式に炭鉱が建てられるようになった。この炭鉱の1944年の年間採炭量は14万6,000トンで、1945年8月まで合計90万トン余りの石炭を生産した。福洞炭鉱は既に龍井東興公司以福洞（現和龍市福洞鎮）に建てた東興炭鉱を1939年に福洞金業所と改称し、1944年に満洲炭鉱株式会社が経営した。この炭鉱の年間生産量は37,000トンであった。琿春炭田は早くから開発され、1940年には「琿春炭鉱株式会社」（「満炭」と東満産業株式会社共営）によって経営された。この炭田では1940—1944年の5年間に石炭165万5千トンを生産した。

「満洲国」時代、延辺の炭鉱は設備が非常に立遅れており、原始的な生産方法で採炭した。労働者は、非常に高い労働強度と厳しい監督の下で働き、疲れきって死んだ者、病死、生き埋めなどは数え切れない程いた。このように凄惨に死んだ労働者の死体は山谷に積み重ねられて「萬人坑」と呼ばれるようになった。老頭溝炭鉱だけでも「萬人坑」に埋められた遺骸が1万900余りある。

2) 林業を統制し、木材生産を押し進めた。木材不足で悩んでいた日本は中国東北の木材で「自給」の目的を達成しようと思っていた。このため林場を整理し、林場権を日満官民が共営する伐採会社にあたえ、採伐・製材・販売を請け負って経営した。延辺は林地が総土地面積の80%以上なので、勿論木材資源が豊富である。満洲国政府林業局では延辺の林区を調査して各林区に「森林事務所」や「森林作業所」などを設置して、延辺の廉価労働力を利用して採伐させ、日本に輸送していった。日本は中国東北を侵略した14年間に延辺で3,000万立方メートルの木材を採伐して行った。木材採伐の面では「全面採伐」式、「大木選抜採伐」式の掠奪的方法を採用した。交通の便利な所は一本も残さず全部採伐し、密林では小木と劣質木をのぞいた大木、優質木だけを選んで採伐して持ち帰った。このように延辺の森林は壊滅的破壊を受け、延辺の山々は禿山にかわったのである。日本は東北を原資材基地に築き上げるために苗圃場を経営し、植樹造林もしながら営林事業も行った。1943年まで延辺の苗圃場面積は67,760平方メートル、植樹造林面積は3,232ヘクタールに至った。

3) 日本独占資本は原資材工業を経営した。日本は、より多くの工業原資材と高額のプロットを得るために、延辺の原料と廉価労働力を利用してパルプ工場を建設した。1937年には開山屯に「東満人絹パルプ工場」、1938年には石硯に「東洋人絹パルプ工場」を建て、パルプと機械紙を生産した。僅かこの二つの工場だけが延辺での近代的工場と言える。開山屯パルプ工場は1938年に稼働してから1940年まで人絹パルプを2万トン余り、紙7,500トンを生産した。1940年から機械紙を生産し始め、1943年の年間生産量は約3,000トンに達した。

3. 日本は交通の建設に力をいれた。日本は延辺と東北の資源をより多く開発し、侵略戦争を広げるために交通建設に力を傾けたが、特に国民経済の大動脈たる鉄道建設に力を入れた。満洲国政府は1932—1940年の9年間に延辺に敦図線（〔敦化—図們間〕、この線の竣工により京図線〔現長図線〕が開通され、また図們国際鉄道大橋で朝鮮鉄道と連結された。）、図寧線（現牡図線）、和龍線（和龍—龍井間）、興寧線（新興—中ソ辺境にある東寧間）と琿春鉄道（朝鮮訓戎—中ソ辺境にある春化間）の一部（琿春—馬滴達間）を新しく敷設して開通させた。新敷設鉄道の長さは765.669キロメートルで、これは「満洲国経済建設綱要」に提出された10年間に4,000キロメートルの新鉄道線敷設計画の19.1%を占める。その他に天図軽便鉄道を標準軌道に改設して朝開線（朝陽川—開山屯間）と改称したが、その長さは59.466キロメートルである。

日本はまた、道路建設にも力をいれた。道路は鉄道よりももっと網目の様に各地に開発されたが、それは政治上経済上重要な意義を持つものであった。満洲国政府は、1935年に図們からウランバートルを通じる道路を一等国道に改修すると同時に国庫の補助で各県の県道を補修し、区道・村道なども補修して、延辺の道路網が基本的に形成されるようになったのである。

さらに、空運も経営した。満洲国政府は、いわゆる日満を結ぶ最も迅速な連絡交通線の新設と欧亜を結ぶ空の大幹線完成のため、1932年に「満洲航空会社」を設立して、本社を奉天に、支社を東京に置き、「満洲国」各地に出張所を設けた。延辺の龍井、図們にも出張所を設け、小型〔2人—8人乗り〕旅客機を利用して新京（現長春）—延吉—琿春—清津（朝鮮）間に定期旅客航空

事業を経営した。延辺交通の発展は、延辺と東北の資源開発を促進した。これは日本がより多くの資源を占有するに有利であるばかりでなく、いわゆる治安と侵略戦争のための軍需品運搬の保障にも大きな意義を持つものであった。

交通の発達、特に鉄道運輸の発展は貿易の発展を促進した。京図線、図寧線の開通は、日本・朝鮮との貿易を大いに発展させた。1936年から1939年にかけて図們税関を経由した輸出入額（延辺以外の地域のも含めて）は年平均53%増された。1939年は図們税関の実務量が一番多かった年で、その貿易額は2億4千万円に達した。このような貿易を通じて、延辺と東北の物資を大量に日本に輸出し、また日本の剰余商品を東北各地に流入させた。その時期の輸入品としては主に機械・道具・金属製造品・軽工業品・日用品などで、輸出品としては主に大豆・その他豆類・木材・石炭等であった。商品経済の発展と日本商品の大量輸入に伴って、国内貿易も盛んになっていった。たとえば延吉県の商家総戸数は1924年の2,120戸から1935年には3,106戸に増えた。1935年龍井村の商家戸数は943戸（漢満族112戸、朝鮮族785戸、日本人46戸）で、そのうち資本金1万円以上の商家が約20戸で、その大部分は日本人が経営する「洋行」・会社・商店であった。日本はこれらの商家を通じて延辺を日本の商品市場に利用しながら日本商品の販路を開拓した。そのほか、中小商業部門では、漢満族、朝鮮族の商人が経営したが、主に長距離運輸販売、卸し売り兼小売店、露店、小間物売りに従事した。当時、彼等が経営した商品としては、主に日本商品でマッチ、タバコ、缶づめ、サラサ、化粧品、時計などである。朝鮮商品では、ゴム靴、靴下、くだものなどである。その他、中国の上海、杭州、天津から入ってきた商品や、ソ連邦、ヨーロッパ、アメリカから輸入した商品も若干あった。

4. 日本は金融を独占した。金融は日本軍国主義が侵略と掠奪政行に利用した主な経済的手段であった。満洲国時代の金融は「満洲中央銀行」で統制していた。満洲中央銀行は、「満洲国」で中央銀行の役割をはたし、国家の予算決算と金融法令を執行し、貨幣を発行し、金・銀・外貨を管理し、その他一切の銀行業務を監督した。1932年に設置された満洲中央銀行延吉支店は、中国政府銀行の「吉林永衡官銀錢号」延吉銀行を合併し、「間島省」の最高金融支配機関となって、延辺の金融を統制した。また、満洲中央銀行は、琿春支店、龍井支店、図們支店を設置して、延辺金融に対する統制を強化した。日本の侵略戦争に必要な物資を保障するために満洲国政府は、特殊金融機関を設置し、割増金附債権発行の特権を与え、農工業の発展に必要な資金を「長期低利」で貸し付けてた。1937年に延辺に特殊金融機関として「満洲興業銀行」延辺支店を設置し、「産業開発」に必要な資金を長期低利で提供した。また、「一般的な開発」のために普通金融機関といわゆる「庶民金融機関」をも設置した。延辺には普通金融機関として商業銀行である「東興銀行」延辺支店（名義上では中外合資商業銀行だが実際には満洲中央銀行で統制していた）と日本資本が経営する「間島銀行」があった。間島銀行は日本商人の株を募集して貯蓄と貸し付けを取り扱った。「庶民金融機関」は実際には日本財閥と官方で経営する金融機関であった。このような金融機関としては東洋拓殖株式会社間島支店があった。東拓間島支店は延辺で最も大きい金融機関の一つで、延辺で経営時間が一番長い金融機関でもあった。これは、主に年賦又は定期償還

134 「満洲国」期における延辺（間島）経済

の方法により、耕地、または市街地不動産を担保とし、農業経営、土地改良開墾、市街地建物などの「拓殖」に必要な資金を貸出し、土地を掠奪する金融機関であった。この他に、小商業小工場などに資金を提供する「間島無盡株式会社」（日本資本が経営）、中小商工業のために貯金・貸し付け・為替などを取り扱う「延吉金融合作社」（名義上では合作社だが、実際には官方金融機関である）、農業の開発と資金の共同利用を指導し、一部の購買事業を担当する「間島興農合作社連合会」（会長は間島省省長が兼任）などがあった。この他に、小さい金融機構もいくつかあった。このように満洲国時代の延辺金融は日本が独占し、その機構は官方或は日本資本が経営し、民族資本が経営した金融機構は全部排斥されてしまった。1917年に開設されている「中国銀行延吉支店」は当局の強圧により、やむをえず1933年に上海本店に戻り、中国人が経営した小銀行「大成銀行延吉分行」も門を閉じてしまったのである。

5. 日本軍国主義は延辺の民族商工業の発展を阻んだ。

1) 日本独占資本と満洲国官方が鉱山・林業・交通・金融などを独占したので、民族資本はこれらの分野で発展する余地がなかった。

2) 日本軍国主義の侵略戦争の拡大と日本の剰余商品の大量的流入は、民族商工業を著しく妨げた。民族資本が経営できる経済分野は主に製造業と商業であった。「満洲国」初期の延辺製造業は幼稚な手工業だった。その後、単純且つ旧式の機械設備を導入し、手工操作と機械操作を結合させたが、依然として手工業的工場形態の枠を出なかった。延辺の製造業は、一方では日本が奇形的に原資材工業に重きを置くため、その発展は遅れ、一方では日本の利益に触れる製造業（例えば、日本の製造業産物市場の脅威になる製造業部門）は全てその発展を抑制された。延辺の民族資本が経営した製造業は、食品工業では主に醸造工場、油工場で、他には豆素麵、製粉、醤油、味噌、酢などを生産する小型工場（作坊）などもあった。当時の食品工業は、手工操作と簡単な機械操作を結合させて行なわれた。機械工業としては、主に幼稚な機械器具工場、小型鉄工所、鋳物工場等であった。また、この他にも小型紡織工場、窯業、皮革業、印刷業、染色業、製菓業などもあった。延辺の民族工業は、太平洋戦争勃発以前には日本商品との激しい競争の中で発展していった。延吉県の場合、1931年に醸造業を経営する戸数は14戸だったが、1940年には22戸に増加した。機械工業は、ゼロからはじまり、1940年には幼稚な機械器具工場ながらも7箇所、小型鉄工所が20箇所建てられた。しかし、太平洋戦争により、食糧とその他の物資に対する統制が厳しくなるにつれて工場は減数され、1945年日本の敗戦に至って日本軍国主義者によって一部の工場は爆破されてしまい、また一部の工場の設備は盗まれ、一部の工場は破産した。このため、全県で醸造工場2箇所、鉄工所5箇所とその他10余箇所の小型工場だけが生産を維持していた。民族商業の場合も同様であった。太平洋戦争勃発以前には、激しい競争の中で資本金が少ない中、小規模の民族商業ながらも多少の発展を見せたが、戦争勃発以来、日本資本が経営する商業からの排斥を更に受け、更に、戦争による商品不足のため、政府によってさまざまな商品が統一的に購入され、販売を統制するとともに、生活必需品に対して「配給制」を実施した。このため、一部の商家は潰れ、かろうじて持続していく商家もほんの僅かにいたが、それも破産のふちに立た

されていた。

3) 日本軍国主義と延辺の封建勢力が結び合って民族商工業を圧迫したため、民族商工業は破産のふちに沈み込んだ。商工業を経営する土豪地主・悪質権力者は日本軍国主義勢力と結託して民族商工業を掠奪し、その業種を独占した。例えば、1940年局子街（現延吉市）で製粉業を経営するある地主は、製粉業を独占するため、日本憲兵と結託し、全街の12箇所の製粉所の支配人に「経済犯」の罪名を被せて監獄に送り、その12箇所の製粉所を破産させた後、局子街の製粉業を独占した。後になってその監獄の苦役で生き残って帰った支配人は6人しかなかったと言われている。日本軍国主義は強制的手段で民族商工業を収奪した。「趙○○○」が延吉橋を買った事件が正にその一例である。「趙○○○」は局子街で屈指の金持ちで商店と油工場を経営していた。1945年日本の敗戦前夜「間島市公署」（現延吉市）の日本人役人は「趙○○○」を強迫して「大東亜聖戦」に貢献する行動として30万円で延吉橋を買わせた。「趙○○○」はやむえず30万円の巨額のお金を出して災いを避けたのである。このように日本軍国主義と中国封建勢力は互いに結託して民族商工業を圧迫・搾取し、民族商工業の発展を挫折させたのである。

つまり、「満洲国」期における延辺経済は、奇形的に緩慢に発展させられた植民地経済であり、且つ民族資本主義が日本軍国主義と中国封建勢力からの二重の圧迫と搾取を受けたため、その発達はとても遅く、人民は生活苦に陥っていたのである。

3、

1945年8月太平洋戦争での日本の敗戦で延辺は日本の植民地統治から解放された。解放された延辺人民は、中国共産党と人民政府の指導の下に土地改革を実施して封建的土地所有制を廃止し、「耕者有其田」を実施した。これに基づいて1956年には、農業・個別手工業・私的商工業に対する社会主義的改造を基本的に完成し、社会主義経済制度を確立し、社会主義計画経済を実施した。社会主義計画経済実施以来、延辺経済は大きな発展を成し遂げた。1978年の社会総生産額は1949年に比べて7.99倍増大した。農業では農業生産技術を改善する措置を取って農作物の生産を増大すると同時に、林業・牧畜業・漁業・副業を発展させたことによって、1978年の農業総生産額は1949年に比べて2.96倍に増大した。工業は、元の企業所を拡大・建設し、技術装備を改善すると同時に、地方工業企業所をあらたに建設して、冶金、機械、石油化学、森林、製紙、石炭、電力、紡織、食品、民族特需用品等中堅工業部門を基本的に形成し、生産が著しく発展した。1978年には、工業総生産額が1949年に比べて13.4倍増大し、これにより人民の生活も著しく向上した。1949年の住民1人当たり平均社会商品小売額は38元（当年価格）であったが、1978年には262元（当年価格）に向上したのである。

延辺経済の発展は確かに速かった。しかし、発展するべきものの発展が成されなかった一面も勿論あるといえる。その原因は、当時の中国が西側資本主義諸国の封鎖の中にあり、対外経済関連について社会主義国家との関係をのぞいて、他の国家との関連はほとんど断絶されていたことである。これは延辺経済発展を妨害した外部要因である。しかしながらもっと重要なのは内部的

要因である。経済建設の面での「左」的指導思想の影響により、経済管理体制を生産の発展につれて即時に改革せず、現実状況を越えて生産関係だけを急速に変革し、収益分配の面での平均主義傾向を実施した事等は経済建設の発展を大いに妨げた。

1970年代に入り、中国は外交政策上大きな成果を上げ、中国を孤立させる局面は緩和されていった。国内的には「左」的指導思想の影響を是正して、全国的安定と団結の局面が形成された。このような状況の下で中共中央では、1978年12月に改革・開放の総合方針を決定して、伝統的社會主義經濟体制を漸次的に国家で巨視的な調整・統制の社會主義市場經濟体制に轉換し始めた。農村では「戸請け負い責任制」を実施して、単一な社會主義公有制を主として、その他の所有制を社會主義公有制を補充するものと認める所有制構造に変えた。したがって、国有企業は、經營形式が多様化し、社會主義公有制企業所特に国有企業所に対する經濟管理体制の改革と国有企業所經營管理体制の改革によって、国家の巨視的調整と統制下で自由に經營する經濟実体になっていき、市場体制も漸次建設されていった。對外開放政策の下で延辺は、貿易を發展させたばかりでなく、琿春、延吉等地域を中心とする延辺地域を開放して外国の先進技術と資本、人材を導入し、「三資」企業所を運営し、科学的經營管理法を習得して企業所の經營管理を改善し、延辺經濟をより速やかに發展させている。

17年の改革・開放と社會主義現代化建設で、延辺經濟建設は世界の人々が注目するほどの成果を築き上げている。1994年の社會總生産額は1978年に比べて4.64倍増大した。農業では種植業、牧畜業、林業、漁業、副業等が發展したばかりでなく、農村工業も大きく發展し、1994年の農業總生産額は1978年に比べて2.12倍も増大した。工業は部門構造を合理的に調節して既存の中堅工業部門以外にも医薬工業・電子工業も發展させ、1994年の工業總生産額は1978年に比べて4.79倍も増大した。このほか、經濟發展に適應するために鉄道を新たに敷設し、道路も数的に増加するとともに、その質も高められ、民用空航事業もあらたに發展し、郵便、電信の設備の近代化も進みつつある。人民の生活水準も著しく向上し、「小康生活」（比較的豊かな生活）に向かって進んでいる。1994年の住民1人当りの平均社會商品小売額は2,356元（当年価格）になっている。

改革・開放と社會主義現代化建設でおさめた成果は、中国の特色ある社會主義を建設する第一歩に過ぎない。目下、經濟体制改革において、国有企業所に対する改革をもっと推進して現代企業所制度の建立に努力していると同時に、農村では農村産業構造を合理的に調節するのを中心とする第二歩改革をしており、完全な市場体制を充実させている。對外開放の面において、琿春開發と図們江下流の開發に力をいれている。勿論、改革・開放と現代化建設には未だ少なくない困難と問題点がある。資金の不足、技術の立ち遅れ、人材の不足等の困難があり、また改革開放と現代的發展の中に新たな問題も次々と出てくる。企業所の經濟的効果性が低い問題、インフレーションで物価がどんどん上がる問題、収入分配が不合理で収入差が激しくなる問題などが存在する。これらの困難と問題は、改革開放が深化發展し、中国の特色ある社會主義を建設する実践の中で漸次的に解決が可能である。したがって經濟建設も速やかに發展し得るであろう。特に図們江下流の三角地帯が開發されるにつれ、延辺地区は世界で經濟が發達した地域の中に入れ

られる見込みがあり、またその見込みが必ず現実になると確信する次第である。

主要参考書目

- ① 《龍井県誌》
- ② 《延吉金融誌》
- ③ 《延辺統計年鑑》（1995）
- ④ 《延辺経済史》
- ⑤ 《東部吉林省経済事情》（日文）
- ⑥ 《省政匯覧，第六輯，間島省篇》（日文）
- ⑦ 《間島省公署公報》（日文）
- ⑧ 《日滿統制経済論》（大蔵公望著）（日文）